研究成果報告書 科学研究費助成事業



平成 31 年 5 月 4 日現在

機関番号: 32689 研究種目: 若手研究(B) 研究期間: 2015~2018

課題番号: 15K16447

研究課題名(和文)20世紀日英米における学校運動部活動の展開に関する比較史的研究

研究課題名(英文)A comparative history of school sport in England, the USA and Japan in the 20th century

研究代表者

中澤 篤史 (Nakazawa, Atsushi)

早稲田大学・スポーツ科学学術院・准教授

研究者番号:70547520

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文): これまで研究代表者は、日本の運動部活動の形成・拡大・維持プロセスを分析してきた。本研究は、それを国際的なスケールに発展させて、日本・英国・米国の運動部活動の歴史を比較した。具体的には、20世紀の三カ国の中等教育機関の運動部活動の展開を分析し、それぞれどのような歴史的・社会的要因が各国の運動部活動の特徴に影響を与えたかを考察し、日本の運動部活動が持つ国際的な特殊性を明らかにす ることをめざした。

研究成果の学術的意義や社会的意義 本研究は、運動部活動の比較史的な記述という実証的分析の上で、スポーツと教育の関係のあり方およびそれを生み出す背景についての理論的考察を、国際的なスケールで行おうとした点で、運動部活動研究領域、体育学 は、スポーツ科学領域に対する発析的意義がある。工作に、解決が迫られている多様な運動部活動問題に対して、歴史的から国際的な理解からアプローチオス可能性を見られたが違うができません。 して、歴史的かつ国際的な視野からアプローチする可能性を与えた点で社会的意義がある。

研究成果の概要(英文): How had "school sport" developed, defused, and expanded all over the world? Trying to describe a global history of school sport from a sociological perspective, this study focused on the history of the school sport in England, the United States of America and Japan. England and the USA became important cases because they were typical social sport in England and the USA became important cases because they were typical social sport in England and the USA became important cases are sport in England and the USA became important cases are sport in England and the USA became important cases are sport in England and the USA became important cases are sport in England and the USA became important cases are sport in England and the USA became important cases are sport in England and the USA became important cases are sport in England and the USA became important cases are sport in England and the USA became important cases are sport in England and the USA became important cases because the USA became important cases are sport in England and the USA became important cases because the USA became important cases because the USA became important cases are sport in England and the USA became important cases because the USA became important cases are sport in England and the USA became important cases because the USA became important cases are sport in England and the USA became important cases are sport in England and the USA became important cases are sport in England and the USA became important cases are sport in England and the USA became important cases are sport in England and the USA became important cases are sport in England and the USA became important cases are sport in England and the USA became important cases are sport in England and the USA became important cases are sport in England and the USA became important cases are sport in England and the USA became important cases are sport in England and the USA became important cases are sport in England and the USA became important cases are sport in system of school sport. And, both of school sport in England and the USA influenced Japanese one. So, we could understand the uniqueness of Japanese school sport "Bukatsu" by comparing with them. Therefore, we tried to describe and compare each history because it was assumed that each character of school sport had been constructed through their historical background. The research method used was secondary analysis of historical documents and literature from the viewpoint of historical sociology related to theories of globalization.

研究分野: スポーツ社会学

キーワード: スポーツ文化 運動部活動 歴史 日本 アメリカ イギリス 比較

様 式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19(共通)

1.研究開始当初の背景

日本では、青少年のスポーツ活動の中心は、学校の運動部活動である。学校は課外活動でありながら運動部活動を用意し、教師は職務かどうか不明瞭でありながらその指導・運営に関わる。日本のスポーツ文化は、地域社会のクラブではなく、この運動部活動によって支えられてきた。ただし運動部活動がこれほど大規模に成立している国は、日本以外に無い。これまで研究代表者は、この日本の運動部活動が、歴史的にどのように形成・拡大されてきたのか、そして現在どのように維持されているのかを実証的に探究し、さらにそれを通して、日本ではなぜスポーツが教育に結び付けられるのかを理論的に探究してきた。

こうした探究は、日本のスポーツ文化の基盤とその国際的特徴に関連することから、スポーツ科学全体にとって重要である。しかし先行研究は、その探究に十分に取り組んでこなかった。運動部活動の歴史は、体育・スポーツの通史研究で部分的に扱われるか、ごく少数の事例分析があるのみで、その全体像は明らかでなかった。また現在の運動部活動を対象とした諸研究は、その意義や問題点、社会的機能を明らかにしたが、運動部活動それ自体がどう維持されているのかを論じなかった。スポーツと教育の関係についても、先行研究は、自由に楽しむスポーツと強制を伴う教育の間には原理的な矛盾があることを指摘するに留まり、日本ではなぜスポーツが教育に結び付けられるのかを説明してこなかった。つまり、運動部活動の形成・拡大・維持過程という実証的探究、および、スポーツと教育の関係の理論的探究は、先行研究の大きな課題として残されていた。

以上の研究状況のなかで研究代表者は、A.運動部活動の歴史的な形成・拡大過程の実証的分析、B.運動部活動の現在の維持過程の実証的分析、C.スポーツと教育の関係と結び付きに関する理論的考察という3つの研究を行ってきた。その成果をまとめて、『運動部活動の戦後と現在:なぜスポーツは学校教育に結び付けられるのか』を上梓した。

本研究は、こうした成果を踏まえながら、これまでの運動部活動研究を国際的なスケールに発展させて、日本・英国・米国の運動部活動の歴史を比較することをめざしたものである。英国と米国は、日本以外で運動部活動の活発な代表国であり、両国の運動部活動は、明治文明開化期や戦後教育改革期における日本のモデルであった。しかし、日本の運動部活動は、生徒加入率の高さや教師のかかわりの深さという点で、両国の規模を大きく超えて拡大し、人間形成上の価値づけという点でも、両国以上に教育へ強く密接に結び付けられた。なぜ、こうした日本の特殊性が生まれたのか。本研究では、日英米三カ国における運動部活動の歴史の分析と比較から、翻って日本の特殊性およびそれを生み出した歴史的社会的背景を明らかにしようとした。

2.研究の目的

本研究の目的は、20 世紀の英国と米国における中等教育機関の運動部活動の展開を分析し、各国のスポーツと教育の関係性、およびそれらを生み出した歴史的・社会的要因を比較史的に考察し、それを通じて、スポーツが教育へ強く密接に結び付く日本の特殊性を明らかにすることであった。

3.研究の方法

この目的を達成するため、まず英国・米国の運動部活動の歴史に関する文献および資料を収集し、分析した。さらに、集中的に分析したアメリカについては、カリフォルニア州での現地調査も行った。また、日本の運動部活動の歴史分析も行い、日英米三カ国におけるスポーツと教育の関係のあり方と変遷、それらを生み出した歴史的・社会的要因を、比較史的に分析した。

4. 研究成果

運動部活動は、18 世紀後半から 19 世紀前半におけるイギリスのパブリックスクールで誕生した。その後、イギリスでは 19 世紀後半に「アスレティシズム」として活発化し、学校教育とのつながりを深めていった。同時期に、アメリカと日本の中等教育機関でも運動部活動が成立しはじめ、それぞれの社会的文脈の上で展開していった。そうした様子を、資料的な限界に直面しながらも、以下の通り分析した。

まずアメリカの運動部活動は、とくに 20 世紀初頭に大きく発展した。その背景には、革新主義的な教育改革、大人によるユーススポーツの組織化(キリスト教青年会やプレイグラウンド運動)、学校体育連盟の設立(公立学校運動競技連盟や高校体育協会)という三つの文脈があった。その後、20 世紀後半の運動部活動は、1970 年代に男女平等が図られ、1980 年代に商業主義が進み、そして学業との両立が問題化されながら展開した。ただし、アメリカの歴史分析については、資料蒐集面で重要な一次資料も発掘できた一方で、訪問を予定していたニューヨークの公立学校運動競技連盟が事務局移転のため資料を廃棄したことがわかり、研究計画の変更を余儀なくされ、課題が残った。

つぎに、イギリスの運動部活動は、20世紀前半の法制度面の改革の影響を受けて展開したが、1960年代になると前述した「アスレティシズム」は衰退し、1980年代のサッチャー政権時代に教師の労働条件が切り下げられ、教師が運動部活動の指導から手を引き、その影響からイギリスの運動部活動は衰退することになった。ただし、イギリスの歴史分析については、主な分析範囲と想定していた 20世紀史だけでなく、19世紀史についても検討する必要性が出てきた。

19 世紀イギリスの運動部活動のあり方は、20 世紀のそれの基盤になったとともに、アメリカに対して強い影響を与えた点でも重要だと認識したからである。こうした分析範囲の拡大によって、通史的な把握を十分に達成することができず、課題が残った。

こうした成果と課題を受けて、日本の運動部活動の歴史をアメリカとイギリスのそれと比較すると、日本の運動部活動がもつ特徴が浮かび上がってきた。たとえば、20世紀後半のイギリスと比べると、日本では教師の関わり方がまったく違う。イギリスでは労働条件に不満を感じる教師は運動部活動から手を引いたが、日本では大きな負担を抱える顧問教師ですらも「教育のため」に結局は運動部活動を手放さなかった。こうした教育との強い結び付きは、日本の特殊性だと言える。

他方で、20世紀を通じてアメリカで活発化した学校体育連盟と競技大会のあり方は、日本とも共通点があった。日本の運動部活動は、20世紀前半にすでに中等教育機関レベルでの競技大会が盛んに行われていた。こうした競技熱の高まりは、戦後に高校野球連盟、高校体育連盟、中学校体育連盟などの学校体育連盟の設立、そしてそれが運営する競技大会の活発化に影響を与えた。今後、運動部活動を比較史的に捉えるための分析対象として、学校体育連盟の存在に注目する必要性が示唆された。

以上を踏まえながら、研究成果の総括として、20世紀における日英米の学校運動部活動の展開をまとめた。ただし課題として、運動部活動の歴史を比較するための前提となる各国史の情報収集を継続的に行う必要性は残された。加えて、その比較の視点として、学校体育連盟および競技大会に注目する重要性が明らかになり、将来的な研究の発展可能性が示唆された。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計6件)

- (1)中澤篤史「スポーツと子ども」『体育の科学』66(5)、2016年。
- (2)中澤篤史、黒須朱莉、鈴木楓太、冨田幸祐、熊澤拓也、青野桃子「スポーツ研究の国際動向把握に向けた基礎的検討」『一橋大学スポーツ研究』35、2016年。
- (3)中澤篤史「部活動の重要課題は何か」『月刊高校教育』49(10)、2016年。
- (4)中澤篤史「顧問教師の戦後と現在」『季刊教育法』189、2016年。
- (5)内田良、中澤篤史「美しく語られすぎた『部活動』を読み解く」『世界』892、2017年。
- (6)中澤篤史「『ブラック部活』を乗り越えて」『現代思想』47(7)、2019年。

[学会発表](計10件)

- (1)中澤篤史「中学校体育連盟の歴史に関する基礎的検討」日本体育学会、2015年。
- (2)中澤篤史「戦後日本における運動部活動」昭和文学会 2015 年度秋季大会(招待講演)、 2015年。
- (3)中澤篤史「なぜ運動部活動は成立するのか」日本発達心理学会(関東地区シンポジウム)(招待講演)、2015年。
- (4)中澤篤史「全国中学校体育連盟の形成過程」日本体育学会、2016年。
- (5)中澤篤史「全国中学校体育大会の成立と展開」日本体育学会、2017年。
- (6) Atsushi Nakazawa, "How did teachers interpret school sports in Japan?: A historical analysis of educational movements in Japan Teachers' Union (1951-1989)", World congress of sociology of sport, 2018.
- (7)中澤篤史「日本中学校体育連盟の財務状況に関する分析」日本体育学会、2018年。
- (8)中澤篤史「戦後教育学/体育学は、運動部活動と生活指導をどう論じてきたか(課題研究: 部活と生活指導)」日本生活指導学会(招待講演)、2018年。
- (9)中澤篤史、鈴木楓太「戦前日本における中等学校競技大会の展開」日本スポーツ社会学会、2019年。
- ($1\ 0$) Atsushi Nakazawa, "Toward a global history of school sport: A socio-cultural examination of its development in the United States of America in the early 20th century", World congress of sociology of sport, 2019.

[図書](計6件)

- (1) Atsushi Nakazawa and Aaron L. Miller, "Youth sport in Japan" in Ken Green and Andy Smith eds., Routledge Handbook of Youth Sport, Routledge, 2016.
- (2)中澤篤史「運動部活動の『社会的意義』の変遷」友添秀則編『運動部活動の理論と実践』 大修館書店、2016年。
- (3)中澤篤史「運動部活動の意義と課題」友添秀則・岡出美則編『教養としての体育原理(新版):現代の体育・スポーツを考えるために』大修館書店、2016年。
- (4)中澤篤史『そろそろ、部活のこれからを話しませんか』大月書店、2017年。
- (5)中澤篤史「大学が期待した学生の身体」寒川恒夫編『近代日本を創った身体』大修館書店、2017年。
- (6)中澤篤史「アメリカの運動部活動の歴史」早稲田大学スポーツナレッジ研究会編『スポーツ・エクセレンス』創文企画、2018年。

6.研究組織

研究代表者氏名:中澤篤史

ローマ字氏名: Atsushi Nakazawa

所属研究機関名:早稲田大学 部局名:スポーツ科学学術院

職名:准教授

研究者番号(8桁):70547520

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。